

令和 7 年 度

(2 月 補 正 予 算)

主 要 事 項 一 覧

総 務 部

主要事項
政策部

(単位:千円)

事 項 名	有明海漁業振興・補償基金事業費	予 算 額	5,586	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 有明海漁業振興事業費補助	一般財源	0	193	駐屯地調整室

1 目的・背景 佐賀県有明海漁業振興・補償基金を活用し、有明海漁業の振興を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～(2025年度～)

(2)事業概要

内 容	予 算 額
漁場及び漁港の環境整備に要する経費 ・補助率 10／10 ・対象事業 ①戸ヶ里・寺井津漁港内の一部舗装工事 ②戸ヶ里・寺井津漁港内全域の舗装整備に向けた測量設計	5,586

※佐賀県有明海漁業振興・補償基金を活用

主要事項

政策部(危機管理・報道局)

(単位:千円)

事 項 名	防災企画費	予 算 額	83,280	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 地域防災緊急整備事業費	一般財源	640	112	危機管理防災課

1 目的・背景 避難所に必要な資機材等の確保や関係団体への補助を行い、より良好な避難所環境の整備や被災地支援の強化を図ることで、災害時に備え平時から地域防災の体制を整える。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額	財源内訳		
			国庫(※)	県債	一般財源
避難所備蓄	避難所環境の充実に必要な備蓄資機材の購入 ・品目 スポットクーラー、発電機、ベビーケアルーム 等	30,280	15,140	15,000	140
被災地支援 能力強化	○自己完結型被災地支援車両の購入 ○災害支援CSO、佐賀県社会福祉協議会への補助 ・対象経費 平時の啓発活動、被災地支援に要する資機材の整備 等 ・補助率 10/10 ・補助上限額 10,000千円	53,000	26,500	26,000	500
合 計		83,280	41,640	41,000	640

※国の地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用

事 項 名	私立高等学校等修学支援事業費 教育内容充実費	予 算 額	75,895	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 修学旅行支援事業費	一般財源	0	245・247	法務私学課(私立中高・専修学校支援室) 学校教育課

- 1 目的・背景 県内の高等学校等で実施される修学旅行に参加した生徒の保護者に対し支援金を支給することにより、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分		内 容	予 算 額	担 当 課
私立	高等学校(全日制・通信制) 専修学校(高等課程)	○対象者 1,997人 ○給付額 10千円	22,035	法務私学課 (私立中高・専修学校支援室)
	高等学校 (全日制・定時制・通信制)	○対象者 5,241人 ○給付額 10千円	52,410	学校教育課
国公立	特別支援学校(高等部)	○対象者 145人 ○給付額 10千円	1,450	
合 計			75,895	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

地域交流部(文化・観光局)

(単位:千円)

事 項 名	文化振興事業費	予 算 額	179,693	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 新規 さが文化創造・鑑賞応援事業費 こどもの文化芸術鑑賞機会向上事業費	一般財源	0	101	文化課

- 1 目的・背景 物価高騰の影響による文化体験機会の減少や文化芸術活動の停滞を防ぐため、県民の文化芸術鑑賞機会を確保するとともに、文化芸術団体の活動の支援を行う。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
文化体験機会 創出支援	公演等のチケット代(6千円以上)への補助 ・対象 県内在住者 ・補助額 3千円／人	94,875
	学校現場における文化芸術鑑賞に要する経費への支援 ・上限額 500千円／校	30,423
文化芸術活動支援	文化芸術団体の会員の作品制作に係る材料購入費への補助 ・対象 県内文化芸術団体の会員 ・補助率 1／2 ・補助上限額 20千円	50,600
広報	テレビ、ラジオ、新聞等における広報	3,795
合 計		179,693

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

地域交流部(文化・観光局)

(単位:千円)

事 項 名	観光連盟補助	予 算 額	396,170	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 もっと佐賀旅誘客事業費補助	一般財源	0	208	観光課

- 1 目的・背景 宿泊費の高騰等により日本人旅行者の宿泊が伸び悩む県内宿泊事業者等を支援するため、国内旅行者向けの宿泊割引キャンペーンや県内周遊バスツアー商品の造成等の支援を行うことで、観光需要を喚起する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予算額(※)
誘客プロモーション	○オンライン予約サイトを活用した誘客プロモーション ・県内宿泊割引クーポン(上限5千円)発行 ○連泊支援(県内施設に2泊以上宿泊する場合に限る) ・対象経費 2泊目の宿泊経費 ・補助上限額 5千円	354,155
バス旅行商品造成支援	○新たに造成された県内周遊のバス旅行商品の催行を支援 ・補助率 10/10 ・補助上限額 宿泊ツアー100千円/回、日帰りツアー50千円/回 ○Web等を活用した情報発信	42,015
合 計		396,170

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

地域交流部(SSP推進局)

(単位:千円)

事 項 名	アスリート等育成強化費	予 算 額	10,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 全国で活躍する小中高生アスリート支援事業費	一般財源	0	267	アスリート育成支援 チーム

1 目的・背景 全国大会等に出場する小中高生アスリートに対して、物価高騰の影響を受けている宿泊費等の遠征費を支援することで、
小中高生アスリートの競技力向上の機会を確保する。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)
(2)事業概要

内 容	予 算 額
全国大会等に出場する小中高生アスリートに対して、遠征費の物価高騰相当額を補助 ・対象 宿泊費、交通費 ・補助額 10千円／回	10,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

県民環境部・健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事 項 名	県民協働推進事業費 食品ロス削減推進事業費 生活困窮者自立支援事業費 子どもの貧困対策推進事業費	予 算 額	336,695	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 CSO“志”応援事業費 新規 フードバンク活動団体事業費補助 新規 さが生活困窮者エールプロジェクト事業費 新規 さがこどもエールプロジェクト事業費 子育て支援CSO物価高騰対応事業費補助	一般財源	0	97・102・ 124・134	県民協働課 くらしの安全安心課 社会福祉課 こども家庭課

1 目的・背景 地域に根差し課題解決に取り組むCSOの活動を支援することで、物価高騰の影響を受けるひとり親家庭や生活困窮者等へのきめ細やかなサポートの継続・促進を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額	担 当 課
支援金	地域課題への取組を主体的に行う団体への支援金 ・対象団体 NPO、公益社団法人、一般社団法人等(決算額100千円以上) ・支援金 100千円/団体	84,000	県民協働課
補助金	ひとり親家庭・生活困窮者への支援を行う団体の、事業の拡充に要する経費への補助 ・対象事業 食料配布、子どもの居場所・こども宅食運営等 ・活動費補助(月額) 1.8千円～7千円/利用者・世帯 ・資機材購入費補助上限額 200千円/団体	238,935	社会福祉課 こども家庭課
	フードバンク活動を行っている団体の、食品受入に要する経費への補助 ・補助額 20千円/食品受入量(トン)	7,600	くらしの安全 安心課
	こども宅食等の、支援物資購入費に対する補助 ・補助額 7千円/登録世帯数	6,160	こども家庭課
合 計		336,695	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事 項 名	地域安全活動推進事業費	予 算 額	23,700	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 固定電話機設置補助事業費	一般財源	0	97	くらしの安全安心課
1 目的・背景 ニセ電話詐欺被害を未然に防止するため、事前警告機能及び自動録音機能を備えた固定電話機の導入を支援する。					
2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)					
(2)事業概要					
内 容				予 算 額	
○事前警告機能及び自動録音機能を備えた固定電話機の購入・設置に要する経費の補助 ・補助率 1／2 ・補助上限額 12千円 ○事業広報や受付事務等の委託				23,700	
※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用					
8					

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事 項 名	老人クラブ活動費補助	予 算 額	30,330	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 佐賀県老人クラブ物価高騰支援金事業費	一般財源	0	128	長寿社会課

- 1 目的・背景 物価高騰による活動経費の上昇などの影響を受ける老人クラブを支援することで、高齢者の健康増進と社会参画の場である老人クラブの活動を維持・促進する。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額
○県内老人クラブに対して支援金を支給 ・支援金額 20千円～50千円／団体(各老人クラブの会員数に応じて支給額を決定) ○受付事務等の委託	30,330

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事 項 名	地域ケア推進事業費 障害者福祉施設整備費補助	予 算 額	334,400	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 高齢者・障害児者支援施設機器整備費補助	一般財源	0	128・129	長寿社会課 障害福祉課

- 1 目的・背景 物価高騰の影響を受けている高齢者・障害福祉施設に対し、業務効率化に資する機器の整備を支援することで、施設職員の負担を軽減し、高齢者や障害児者への支援の充実を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	対 象	予 算 額	担 当 課
○業務効率化や負担軽減に資する機器等(既存の国庫補助事業の対象外となっているもの)の整備に対する補助 ・補助率 2/3 ・補助上限額 5,000千円 (一定規模(定員100名程度)以上の入所施設については補助上限額10,000千円) ○受付事務等の委託	高齢者施設	167,200	長寿社会課
	障害福祉施設	167,200	障害福祉課
合 計		334,400	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事 項 名	授産事業パワーアップ支援事業費	予 算 額	46,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	就労継続支援事業所生産性向上支援事業費	一般財源	0	126	障害福祉課 (就労支援室)

- 1 目的・背景 就労継続支援事業所等が行う生産性向上に資する設備等の導入に要する経費を補助することにより、
障害のある方が地域で自立した生活を送れるよう、賃金・工賃の向上を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)
(2)事業概要

内 容	予 算 額
生産性向上に資する設備等の導入に要する経費への補助 ・補助対象 就労継続支援A型事業所、B型事業所等 ・補助率 10／10 ・補助上限額 500千円／事業所	46,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事 項 名	保育対策等促進事業費補助	予 算 額	45,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 保育施設等省エネ設備整備費補助	一般財源	0	131	こども未来課

- 1 目的・背景 電気料金高騰の影響を受ける保育・幼児教育施設に対し省エネ型空調設備の整備に要する費用を補助することで、空調使用にかかるコスト軽減を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額
省エネ空調設備の新設・更新に要する経費への補助 ・補助率 3／4 ・補助上限額 2,250千円	45,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項

健康福祉部(男女参画・こども局)

(単位:千円)

事 項 名	少子化対策推進事業費	予 算 額	88,007	予算説明書頁	課 名 (室 名)				
細事項名	新規 子育て世帯移動支援事業費	一般財源	0	131	こども未来課				
1 目的・背景 0～2歳児の育児を行う家庭に対し、子育てし大県“さが”タクシー(※)の活用を支援することにより、 外出時の負担軽減を図る。 ※妊婦や子どもに対するおもてなしの研修を受けたドライバーが運行する、子育て世帯が安心して利用できるタクシー									
2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度) (2)事業概要									
<table><tr><td>内 容</td><td>予 算 額</td></tr><tr><td>子育てし大県“さが”タクシー利用券(2万円)の配布 ・対象 0～2歳児がいる家庭</td><td>88,007</td></tr></table>						内 容	予 算 額	子育てし大県“さが”タクシー利用券(2万円)の配布 ・対象 0～2歳児がいる家庭	88,007
内 容	予 算 額								
子育てし大県“さが”タクシー利用券(2万円)の配布 ・対象 0～2歳児がいる家庭	88,007								
※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用									

13

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	グリーントランスフォーメーション推進事業費	予 算 額	50,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業費補助	一般財源	0	203	産業グリーン化推進グループ

- 1 目的・背景 エネルギー価格が高騰する中、省エネ設備等の導入や更新を支援することにより、県内中小企業の温室効果ガス排出量の削減、エネルギーコストの低減など脱炭素経営の推進を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額
県内中小企業の省エネ設備等の導入や更新に要する経費の補助 ・補助率 2/3 ・補助額 2,000千円～10,000千円 ・補助要件 温室効果ガス排出量の算定 等	50,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	地域商業活性化対策事業費	予 算 額	1,000,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 プレミアム商品券発行支援事業費	一般財源	0	200	産業政策課

- 1 目的・背景 物価高騰が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている状況の中、商店街や商工団体、業界団体等によるプレミアム商品券発行事業への支援を行うことで、家計の負担軽減や消費需要喚起、地域経済の活性化を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
商品券等発行支援	商店街や商工団体、業界団体等が行う、プレミアム商品券等発行事業に対する補助 ・補助率 10/10 ・補助上限額 商店街:7,000千円 商工団体・業界団体等:60,000千円 ※商工会連合会を通じて実施。なお、商店街等が直接実施する場合も対象。	985,000
イベント補助	商店街において回遊性を高めるイベントへの補助 ・補助率 2/3 ・補助上限額 1,000千円/件	13,000
情報発信	Web等を活用した情報発信	2,000
合 計		1,000,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	経営支援緊急対策事業費	予 算 額	392,783	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	物流事業生産性向上等推進事業費	一般財源	0	204	産業政策課

1 目的・背景 物流業における物流2024年問題による労働時間上限の規制に伴う物流停滞を防ぐため、物流の効率化や人材確保に資する取組への補助を行う。

2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)

(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
効率化等支援	業務効率化、人材確保に資する施設設備整備等に要する経費への補助 ・対象 運送事業者、倉庫事業者、自動車整備事業者 等 ・補助率 2/3 ・補助上限額 2,000千円	355,357
再配達削減の推進	○宅配ボックス設置補助金 ・補助額 ①戸建て:10千円 ※2万円以上対象 ②集合住宅:50千円 ※10万円以上対象 ○再配達削減に係るTV・ラジオCM	37,426
合 計		392,783

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	経営支援緊急対策事業費	予 算 額	53,088	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	価格転嫁円滑化推進事業費	一般財源	0	204	産業政策課

- 1 目的・背景 県内事業者において適切な価格転嫁が促進されるよう、専門家派遣による伴走支援やセミナーの開催により、
価格転嫁の機運醸成や円滑な実現を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
専門家による伴走支援	中小企業診断士等を派遣し、事業者や事業協同組合等の価格転嫁を伴走支援 ・実情に応じた原価計算、交渉資料の作成 ・実現のための戦略構築	47,757
セミナー	価格転嫁の促進をテーマとしたセミナーの開催	2,475
情報発信	メディアを活用した、価格転嫁への理解促進のための広報	2,856
合 計		53,088

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	地域産業支援対策事業費	予 算 額	500,098	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	NEXT佐賀ものづくり投資促進事業費	一般財源	0	204	ものづくり産業課

- 1 目的・背景 原材料の価格高騰や賃上げによる人件費高騰などが続く中、未来を見据えた更なる成長に向け、ものづくり企業の生産性向上に向けたデジタル化等の大規模な設備投資を後押しし、地域経済の活性化を目指す。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度～令和8年度(2023年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額
県内ものづくり企業が実施する大規模な設備投資に対する補助 ・対象経費 生産性向上や新商品開発、新分野展開等の設備整備に係る経費 ・補助率 2/3 ・補助額 2,500万円～5,000万円	500,098

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	産業人材確保プロジェクト事業費	予 算 額	206,175	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	多様な人材確保環境整備事業費補助	一般財源	0	163	産業人材課

- 1 目的・背景 原材料・エネルギー価格高騰による厳しい経営環境の中、県内企業の人材不足が深刻化しているため、女性や外国人、高齢者など多様な人材が活躍できるよう、働き手の立場に立った職場環境整備を支援し、人材の確保及び定着を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額
県内中小企業・小規模事業者への補助 ・対象経費 職場環境の改善を目的とした事業者の施設・設備整備に係る経費 ・補助率 2／3(伝統的地場産品製造事業者等は3／4) ・補助額 50万円～200万円	206,175

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	中小企業賃金UP支援事業費	予 算 額	851,179	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	佐賀型賃金UP応援事業費 新事業チャレンジ支援事業費補助	一般財源	0	163	産業人材課

- 1 目的・背景 原材料・エネルギー価格高騰や人材不足など厳しい経営環境の中、未来を見据えて経済の好循環を生み出すため、関係機関の力を結集して県内中小企業の収益力向上を引き続き支援し、地域経済の活性化を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和5年度～令和8年度(2023年度～2026年度)
(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
賃金の引き上げを行う事業者への支援	国の「業務改善助成金」の助成を受けて生産性向上の取組を実施する中小企業に対する県の上乗せ補助 ・補助率 1/5～1/4(国の助成残) ・補助上限額 200万円	87,400
	事業場内最低賃金を5%以上引き上げる中小企業が実施する生産性向上の取組に対する補助及び事務費 ・補助率 2/3 (令和6年10月18日以降10%以上の賃上げを実施した中小企業、伝統的地場産品製造事業者等は3/4) ・補助額 中小企業50万円～200万円、小規模・法人30万円～200万円、小規模・個人15万円～200万円 (令和6年10月18日以降10%以上の賃上げを実施した事業者は上限額400万円)	661,071
	中小企業の業務改善や経営改革、国の助成金の申請手続などについて、関係機関の力を結集し、専門家による個別支援や収益力向上セミナーの開催等により生産性向上をサポート	62,088
従業員がいない事業者への支援	売上が10%以上または粗利益等が3%以上減少している、従業員のいない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助 ・補助率 2/3(伝統的地場産品製造事業者等は3/4) ・補助額 法人30万円～120万円、個人15万円～120万円	40,620
合 計		851,179

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事 項 名	産地再生支援事業費 流通対策推進費	予 算 額	226,878	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 佐賀県伝統産業緊急応援事業費 佐賀酒原料米価格高騰緊急対策事業費	一般財源	0	201	流通・貿易課 (伝統産業支援室)

1 目的・背景 価格高騰等により、厳しい経営状況が続いている県内伝統産業関連事業者に対し、生産性向上等の取組への支援や原料価格高騰への支援を行うことで、県内伝統産業の事業継続や持続可能な成長につなげる。

2 事業内容 (1)事業期間 令和6年度～令和8年度(2024年度～2026年度)

(2)事業概要

区 分	内 容	補 助 額	予算額(※1)
生産性向上 支援 (※2)	県内伝統産業関連事業者の生産性向上の取組に対する補助 ・対象経費 生産性向上・効率化のための設備投資・補修に係る経費 施設・設備の長寿命化計画作成に係る経費 ・補助率 2/3	・中小企業 50万円～200万円 ・小規模・法人 30万円～200万円 ・小規模・個人 15万円～200万円	129,838
陶土価格高騰 支援	県内陶磁器製造関連事業者が購入する陶土に係る価格高騰分を補助 ・補助率 10/10		
佐賀酒原料米 価格高騰支援	県内蔵元が購入する令和7年産県産原料米の価格高騰分に対する補助 ・補助率 1/2	88円(原料米高騰分×1/2) × 令和7年産原料米購入量	73,040
販路拡大等 支援	県内伝統産業関連事業者5社以上が連携して実施する取組に対する補助 ・対象経費 ①国内における販路拡大、新商品開発等に係る経費 ②海外への販路拡大、インバウンド対策等に係る経費 ・補助率 2/3	①300万円以内 ②400万円以内	24,000
合 計			226,878

※1 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

※2 専門家派遣(既存事業)による価格転嫁伴走支援も併せて実施

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	園芸農業総合対策事業費	予 算 額	1,751,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	さかの園芸産地活性化・担い手応援事業費補助	一般財源	0	175	園芸農産課

- 1 目的・背景 物価高騰や気候変動により厳しい経営環境にある園芸農家に対し、収益性向上に必要な園芸施設の整備や資機材等の導入を支援することにより、園芸農家の経営安定を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
施設整備補助	収益性向上に要する経費を補助 ・対象経費 園芸用ハウスの整備、省力化機械の導入等 ・補助率 3/5 ・補助上限額 36,000千円	1,152,000
気候変動対応支援	○気候変動対策資材導入補助 ・対象資材 遮光ネット、遮熱ネット等 ・補助率 2/3 ・補助上限額 100千円～330千円/10a(対象資材に応じて決定) ○気候変動対策機械導入補助 ・対象機械 外気導入装置、果樹冷蔵設備等 ・補助率 2/3	336,000
省エネ対策支援	耐用年数を越えたヒートポンプ等の再整備に要する経費を補助 ・補助率 2/3	263,000
合 計		1,751,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費	予 算 額	3,484,454	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	佐賀県産地生産基盤再構築支援事業費補助	一般財源	84,556	174	園芸農産課

1 目的・背景 老朽化が進む共同利用施設の再整備を支援し、地域農業の生産基盤を再構築することで、産地の持続的な発展を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～(2025年度～)

(2)事業概要

内 容	予 算 額	財源内訳		
		国庫(※)	県債	一般財源
共同利用施設(共同乾燥施設、貯蔵施設等)の再編・整備に要する経費を補助 ・補助率 2/3	3,484,454	3,048,898	351,000	84,556

※国の新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	園芸農業総合対策事業費 特用林産産地振興推進事業費 漁家経営改善支援事業費	予 算 額	415,403	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 園芸農業物価高騰対応支援事業費補助 特用林産物価高騰対策支援事業費 漁業物価高騰対応支援事業費補助	一般財源	0	175・188・194	園芸農産課 林業課 水産課

1 目的・背景 燃油や資材等の価格高騰の影響を受けている農林漁業者の負担を軽減し、経営安定を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

(2)事業概要

区分	内容	予算額	担当課
園芸農家への支援	ハウスの加温等に要する燃油等への補助 ・補助単価 A重油 :6.25円/L 灯油 :6.60円/L LPガス:8.25円/kg	217,000	園芸農産課
原木しいたけ生産者への支援	しいたけ乾燥に要する燃油及び種駒への補助 ・補助単価 燃油:25円/L 種駒:0.6円/個	1,320	林業課
漁業者への支援	漁船の使用に要する燃油及び養殖用飼料への支援 ・補助単価 燃油:22.85円/L 飼料:14.73円/kg ・補助上限額 各6,000千円	197,083	水産課
合計		415,403	

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	畜産経営基盤強化対策事業	予 算 額	450,000	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	新規 さが畜産経営サポート事業費補助	一般財源	0	179	畜産課

- 1 目的・背景 飼料や資材等の価格高騰により厳しい経営環境にある畜産農家に対し、猛暑等による生産性低下を防止する対策や繁殖雌牛の増頭による生産基盤強化及び経営改善に係る取組を支援することで、畜産農家の経営安定を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
暑熱・防疫対策	暑熱被害低減や家畜伝染病発生防止のための設備導入等に要する経費への補助 ・補助率 2/3 ・補助上限額 1,333千円／農家	270,608
佐賀牛生産基盤強化対策	優良な繁殖雌牛の増頭に向けた取組に要する経費への補助 ○外部導入による増頭の取組 ・補助率 2/3 ・補助上限額 660千円／頭 ○自家保留による増頭の取組 ・補助額 200千円／頭(定額)	161,149
経営改善対策	畜産団体等が行う、ICT技術導入等の生産性向上等に向けた取組に要する経費への補助 ・補助上限額 3,000千円／団体	18,243
合 計		450,000

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事 項 名	間伐等森林整備促進対策事業費	予 算 額	221,850	予算説明書頁	課 名 (室 名)
細事項名	物価高騰対策林業機械等導入支援事業費	一般財源	0	190	林業課

- 1 目的・背景 物価高騰により厳しい経営環境にある林業・木材事業者に対し、林業生産活動や木材加工等に係る生産性向上や生産拡大のための林業機械等の導入を支援することにより、林業事業者等の経営安定を図る。

- 2 事業内容 (1)事業期間 令和7年度～令和8年度(2025年度～2026年度)

- (2)事業概要

内 容	予 算 額(※1)
○高性能林業機械等の導入に要する経費の補助 ・補助率 ①認定事業体(※2):2/3 ②認定事業体以外:1/2 ○木材加工機械等の導入に要する経費の補助 ・補助率 1/2 ・補助上限額 40,000千円	221,850

※1 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

※2 県が法令に基づき雇用管理等の改善計画を認定した林業事業体

物価高騰対策一覧

(単位:千円)

事業名	概要	予算額		担当課
		総額	一般財源	
私立大学・短期大学物価高騰対策事業費補助	物価高騰の影響を受けている私立大学及び短期大学に対し、光熱費等の増加分を支援	8,383	0	さが政策推進チーム
修学旅行支援事業費	物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、修学旅行費用の一部を支援	75,895	0	法務私学課 学校教育課
持続可能な地域づくりの取組の磨き上げ支援事業費	物価高騰の影響下においても、地域資源を活かした自発の地域づくりの取組が継続・拡大できるよう、地域づくり団体に対し、取組の磨き上げを支援	8,800	0	さが創生推進課
マイエアポート宣言推進費	物価高騰の影響を受けているリムジンタクシー事業者を支援するため、マイエアポート宣言事業所にリムジンタクシー割引クーポンを配布	12,500	0	空港課
松浦鉄道特別支援事業費	燃油価格高騰等の影響を受けている松浦鉄道に対し、燃油価格高騰分の支援金を交付	3,695	0	交通政策課
交通対策事業費補助	路線バスやタクシー事業者等が実施する運転士確保や業務効率化に要する経費への補助	9,767	0	交通政策課
タクシー利用促進チャレンジ応援事業費補助	タクシー事業者が実施する利用促進の取組に要する経費への補助	40,000	0	交通政策課
港湾整備事業特別会計への繰出金	物価高騰の影響を軽減するため、維持管理費等の増加分について一般会計から繰出し	44,007	0	港湾課
さが文化創造・鑑賞応援事業費	物価高騰に伴う文化芸術活動にかかる負担を軽減させるため、県民や文化芸術団体等が行う文化芸術活動を支援	149,270	0	文化課
こどもの文化芸術鑑賞機会向上事業費	物価高騰等による文化芸術活動を鑑賞する機会の減少を防ぐため、学校現場における文化芸術鑑賞機会の創出を支援	30,423	0	文化課
もっと佐賀旅誘客事業費補助	物価高騰等の影響を受ける県内宿泊事業者等を支援するため、宿泊施設利用を促進するとともに、周遊バス旅行商品の造成を促進	396,170	0	観光課

全国で活躍する小中高生アスリート支援事業費	全国大会等へ出場する小中高生アスリートに対して、宿泊費等の遠征費を支援	10,000	0	アスリート育成支援チーム
CSO“志”応援事業費	物価高騰の影響下においても、地域の課題解決に前向きに取り組むCSOに対し、事業経費を支援し、CSOの活動を促進	84,000	0	県民協働課
フードバンク活動団体事業費補助	フードバンク活動を行っている県内CSO団体に対し、食品の受入に要する経費を補助	7,600	0	くらしの安全安心課
固定電話機設置補助事業費	ニセ電話詐欺被害を未然に防止するため、事前警告機能及び自動録音機能を備えた固定電話機の導入を促進	23,700	0	くらしの安全安心課
さが生活困窮者エールプロジェクト事業費	佐賀未来創造基金が実施する生活困窮者に食料支援等を行うCSOへの助成事業を支援	97,613	0	社会福祉課
佐賀県老人クラブ物価高騰支援金事業費	物価高騰の影響を受けている老人クラブを支援し、県内の高齢者の健康増進と社会参画の場である老人クラブ活動を維持・促進	30,330	0	長寿社会課
高齢者・障害児者支援施設機器整備費補助	業務効率化や負担軽減に資する機器等(既存の国庫補助事業の対象外となっているもの)の整備に対する補助	334,400	0	長寿社会課 障害福祉課
就労継続支援事業所生産性向上支援事業費	就労継続支援事業所等が行う生産性向上に資する設備等の導入に対する補助	46,000	0	障害福祉課
指定管理者(アバンセ)事業継続費補助	指定管理者による男女共同参画センター・生涯学習センターの運営に係る光熱費の高騰分に対する補助	6,512	0	男女参画・女性の活躍推進課
保育施設等省エネ設備整備費補助	保育・幼児教育施設に対し、エネルギーコスト削減のための省エネ型空調設備の設置・更新費用を支援	45,000	0	こども未来課
子育て世帯移動支援事業費	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の外出にかかる負担を軽減するため、0～2歳児家庭に対し子育てし大県”さが”タクシー利用券(2万円)を交付	88,007	0	こども未来課

さがこどもエールプロジェクト事業費	佐賀未来創造基金が実施するひとり親家庭の子育て世帯等に食料支援等を行うこどもの居場所、こども宅食、コミュニティフリッジを運営するCSOへの助成事業を支援	141,322	0	こども家庭課
子育て支援CSO物価高騰対応事業費補助	コミュニティフリッジ、こども宅食の購入で賄う配布物品に対する補助	6,160	0	こども家庭課
中小企業カーボンニュートラルチャレンジ事業費補助	県内中小企業の脱炭素経営を推進するため、省エネ設備等の導入や更新を支援	50,000	0	産業グリーン化推進グループ
クリエイティブ共創型生産性向上支援事業費	事業者が持続的発展を目指すため、県内クリエイターとの共創による生産性向上の取組に対する補助	24,698	0	産業政策課
プレミアム商品券発行支援事業費	商店街等によるプレミアム商品券発行事業への支援	1,000,000	0	産業政策課
東部工業用水道事業会計への繰出金	東部工業用水道の事業経費のうち、動力費(電気料金)高騰分に対する一般会計からの繰出し	22,863	0	産業政策課
物流事業生産性向上等推進事業費	物流業における慢性的な人手不足や、物流2024年問題による労働時間上限の規制に伴う物流停滞を防ぐため、物流の効率化や人材確保に資する取組を支援	392,783	0	産業政策課
価格転嫁円滑化推進事業費	原油価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業等の適切な価格転嫁を促進するための専門家派遣による伴走支援、セミナー開催等	53,088	0	産業政策課
NEXT佐賀ものづくり投資促進事業費	県内ものづくり企業が実施するデジタル化等の大規模な設備投資に対する補助	500,098	0	ものづくり産業課
指定管理者(シンクロ)事業継続費補助	指定管理者による九州シンクロトン光研究センターの運営に係る電気料金の高騰分に対する補助	47,559	0	ものづくり産業課
多様な人材確保環境整備事業費補助	原油価格の高騰等の影響を受けている県内中小企業が多様な人材を確保するために行う職場環境整備に対する補助	206,175	0	産業人材課

佐賀型賃金UP応援事業費	中小企業の業務改善や経営改革、国の助成金の申請手続きなどについてのサポート、賃金を引き上げる事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助等	810,559	0	産業人材課
新事業チャレンジ支援事業費補助	原油・原材料・エネルギーの価格高騰により、収益が悪化している従業員のない事業者が実施する生産性向上の取組に対する補助	40,620	0	産業人材課
佐賀県伝統産業緊急応援事業費	県内伝統産業関連事業者に対し、陶土価格高騰分や、生産性向上・販路拡大等の取組に対する補助	153,838	0	流通・貿易課
佐賀酒原料米価格高騰緊急対策事業費	米価高騰の影響を受ける県内蔵元が購入した日本酒製造用県産米の価格高騰分に対する補助	73,040	0	流通・貿易課
農林水産業の人材確保環境整備事業費補助	物価高騰等の影響を受けている県内農林漁業者等が多様な人材を確保するために行う職場環境改善に対する補助	355,481	0	農業経営課
園芸農業物価高騰対応支援事業費補助	園芸用施設の加温及び茶等の乾燥に必要な燃油等のうち、国のセーフティネット構築事業の対象とならない高騰部分の一部への補助	217,000	0	園芸農産課
さかの園芸産地活性化・担い手応援事業費補助	農業者等が取り組む、園芸用施設の整備、農業用資機材の導入等に対する補助	1,751,000	0	園芸農産課
配合飼料価格高騰経営安定対策事業費補助	飼料購入費の縮減につながる取組を行う畜産農家に対し、配合飼料の価格上昇分の一部を補助	284,000	0	畜産課
さが畜産経営サポート事業費補助	飼料や資材等の価格高騰により厳しい経営環境にある畜産農家に対し、猛暑等による生産性低下を防止する対策や繁殖雌牛の増頭による生産基盤強化及び経営改善に係る取組を支援	450,000	0	畜産課
特用林産物価高騰対策支援事業費	原木しいたけ生産者に対し、しいたけ乾燥機に係る燃油や種駒の高騰部分に対する補助	1,320	0	林業課
物価高騰対策林業機械等導入支援事業費	林業・木材事業者に対し、林業生産活動及び木材加工等に係る生産性向上や生産拡大のための林業機械等の導入に対する補助	221,850	0	林業課

物価高騰対策下刈支援事業費補助	林業事業体に対し、気候変動や物価高騰、人件費上昇の影響を受ける下刈作業に係る経費に対する補助	16,276	0	林業課
漁業物価高騰対応支援事業費補助	漁船で使用する燃油や養殖用飼料にかかる、国のセーフティネット構築事業の対象とならない高騰部分に対する補助	197,083	0	水産課
建設DX加速化事業費補助	建設資材等の高騰の影響を受ける建設業者等へ、生産性向上に資するICT機器等の導入費用を支援	120,000	0	建設・技術課
防犯対策強化事業費	防犯ボランティア団体の支援等を実施する防犯協会に対する防犯活動等経費の補助	11,840	0	警察本部
減額補正など		△ 179,053	0	
合 計		8,521,672	0	

